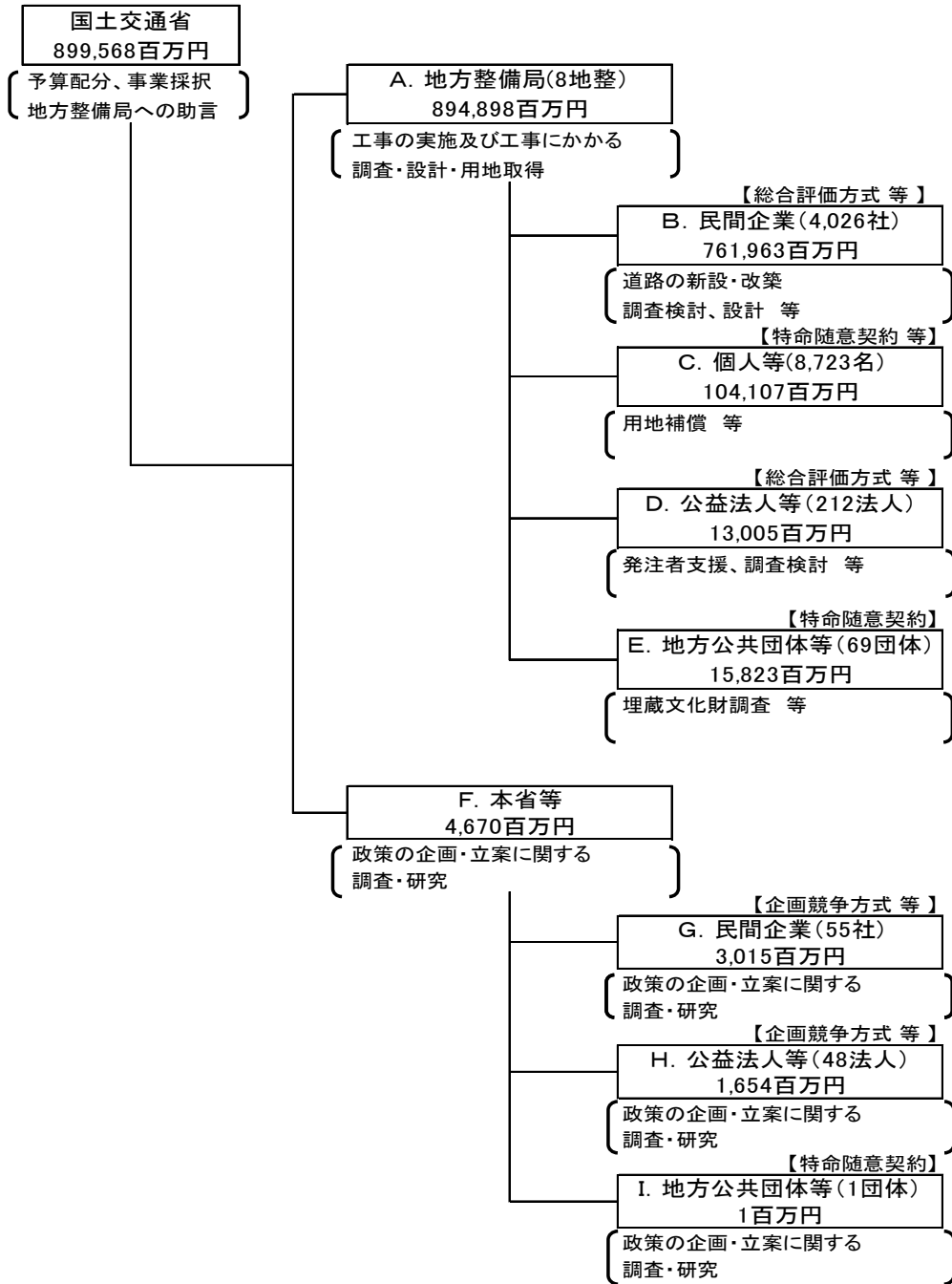


平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		道路事業 (直轄・改築等)		担当部局庁	道路局			作成責任者
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等			課長 茅野 牧夫 等
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5. 快適な道路環境等を創造する 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 15. 道路交通の安全性を確保・向上する 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 22. 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上 29. 道路交通の円滑化を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	960,601	947,606	862,540	835,691		
		補正予算	350,731	124,712	25,603	-		
		前年度から繰越し	258,515	568,546	368,713	261,624		
		翌年度へ繰越し	▲ 568,546	▲ 405,248	▲ 261,624	-		
		予備費等	▲ 1,231	▲ 6,798	▲ 257	-		
		計	1,000,070	1,228,818	994,975	1,097,315	0	
	執行額	998,173	1,220,661	992,176				
	執行率 (%)	100%	99%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約50%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	48	49	集計中	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	96%	98%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	新規開通延長	活動実績	km	295	271	244		
		当初見込み	km	355	267	296	210	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	110,676						
	道路交通安全対策事業費	26,119						
	地域連携道路事業費	466,453						
	道路交通円滑化事業費	232,443						
	計	835,691	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	公共事業の効率性及びその過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価、事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表している。なお、新規採択時評価においては、東日本大震災において道路が様々な役割を果たしたことを踏まえ、とりまとめた防災機能の評価手法を適用している。			
	改善の方向性	事業評価にあたっては、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うこととし、事業効果の早期実現を図るとともに、道路の果たす役割は、救急搬送や地域活性化など多岐にわたることから、道路事業の目的・効果に見合った評価手法の充実にに向けた検討を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。支出先10者リストの中には、平成22年度～平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。</p> <p>【事業仕分け第3弾】</p> <p>B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果)</p> <p>事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮 (とりまとめ内容)</p> <p>B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。</p> <p>B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直し頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めのある仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。</p> <p>予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	174	平成26年度	030-1		



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			E.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193		用地事務委託	1,596
計		249,193	計		1,596
B.東日本高速道路(株)関東支社			F.本省等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の委託	16,516		政府の企画・立案に関する調査・研究	4,670
計		16,516	計		4,670
C.個人(イ)			G.(株)内藤ハウス 千葉営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	2,638		政府の企画・立案に関する調査・研究	299
計		2,638	計		299
D.(一社)関東地域づくり協会			H.(一財)計量計画研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	407		政府の企画・立案に関する調査・研究	290
計		407	計		290

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	249,193	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	141,214	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	136,179	-	-
4	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	118,534	-	-
5	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	84,703	-	-
6	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	71,690	-	-
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	48,649	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,736	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株) 関東支社	工事の委託	16,516	随意契約	100%
2	東日本旅客鉄道(株)	工事の委託	5,791	随意契約	100%
3	(株)横河ブリッジ	橋梁上下部工事	5,147	7	88.7%
4	(株)大林組 東京本店	橋梁下部工事	4,477	7	89.2%
5	清水建設(株) 関東支店	道路改良工事	3,624	20	87.6%
6	(株)駒井ハルテック 東京本社	橋梁上部工事	3,348	9	91.6%
7	JFEエンジニアリング(株)	橋梁上部工事	3,056	15	89.7%
8	圏央道桶川北本地区函渠その2工事清水・西武特定建設工事共同企業体	道路改良工事	3,009	21	89.7%
9	鹿島建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,997	26	87.7%
10	大成建設(株) 関東支店	道路改良工事	2,802	23	87.9%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	2,638	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	2,157	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1,651	随意契約	100%
4	ニ	用地補償	1,478	随意契約	100%
5	ホ	用地補償	1,270	随意契約	100%
6	ヘ	用地補償	1,032	随意契約	100%
7	ト	用地補償	999	随意契約	100%
8	チ	用地補償	993	随意契約	100%
9	リ	用地補償	939	随意契約	100%
10	ヌ	用地補償	890	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	407	7	76.7%
2	(一財)経済調査会	市場調査	247	2	79.9%
3	(公財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	208	随意契約	100%
4	(一財)公共用地補償機構	発注者支援業務	180	2	85.1%
5	(一財)長野県文化振興事業団	埋蔵文化財調査	176	随意契約	100%
6	(一財)建設物価調査会	市場調査	172	2	84.8%
7	(一財)国土技術研究センター	調査検討業務	151	7	100%
8	(公財)かながわ考古学財団	埋蔵文化財調査	128	随意契約	100%
9	(公財)埼玉県生態系保護協会	環境調査業務	101	4	99.9%
10	(公財)千葉県教育振興財団	埋蔵文化財調査	88	随意契約	100%

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載  
 ※B～Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

## E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	用地事務委託	1,596	随意契約	100%
2	山梨県	工事の委託	899	随意契約	100%
3	日野市	公共施設管理者負担	667	随意契約	100%
4	日野市川辺堀之内土地区画 整理組合	公共施設管理者負担	382	随意契約	100%
5	八王子市	公共施設管理者負担	235	随意契約	100%
6	入間市	公共施設管理者負担	152	随意契約	100%
7	相模原市	工事の委託	45	随意契約	100%
8	神奈川県	工事の委託	18	随意契約	100%

## G.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内藤ハウス 千葉営業所	政府の企画・立案に関する調査・研究	299	1	97.9%
2	(株)三菱総合研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	271	2	100%
3	(株)建設技術研究所 東京本 社	政府の企画・立案に関する調査・研究	262	1	99.9%
4	(株)長大 東関東支店	政府の企画・立案に関する調査・研究	258	1	99.1%
5	(株)公共計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	217	1	100%
6	(株)島津製作所 東京支社	政府の企画・立案に関する調査・研究	199	1	100%
7	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	158	1	99.8%
8	(株)オリエンタルコンサルタン ツ 茨城事務所	政府の企画・立案に関する調査・研究	111	3	100%
9	(株)日本構造橋梁研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	100	3	99.7%
10	パシフィックコンサルタンツ (株)首都圏本社	政府の企画・立案に関する調査・研究	99	1	99.9%

## H.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	290	1	100%
2	(一財)国土技術研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	273	1	99.9%
3	(一財)道路新産業開発機構	政府の企画・立案に関する調査・研究	96	1	99.8%
4	(一財)日本みち研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	91	1	100%
5	(一財)日本建設情報総合セン ター	政府の企画・立案に関する調査・研究	58	1	100%
6	(一社)システム科学研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	3	99.9%
7	計量計画研究所・サーベイリ サーチセンター共同提案体	政府の企画・立案に関する調査・研究	50	1	100%
8	(一財)土木研究センター	政府の企画・立案に関する調査・研究	48	1	95%
9	国立大学法人東京大学生産 技術研究所	政府の企画・立案に関する調査・研究	41	随意契約	100%
10	道路新産業開発機構・長大設 計共同体	政府の企画・立案に関する調査・研究	38	3	99.9%

## I.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋高速道路公社	政府の企画・立案に関する調査・研究	1	随意契約	100%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>					

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

I.名古屋高速道路公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	政府の企画・立案に関する調査・研究	1			
計		1	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

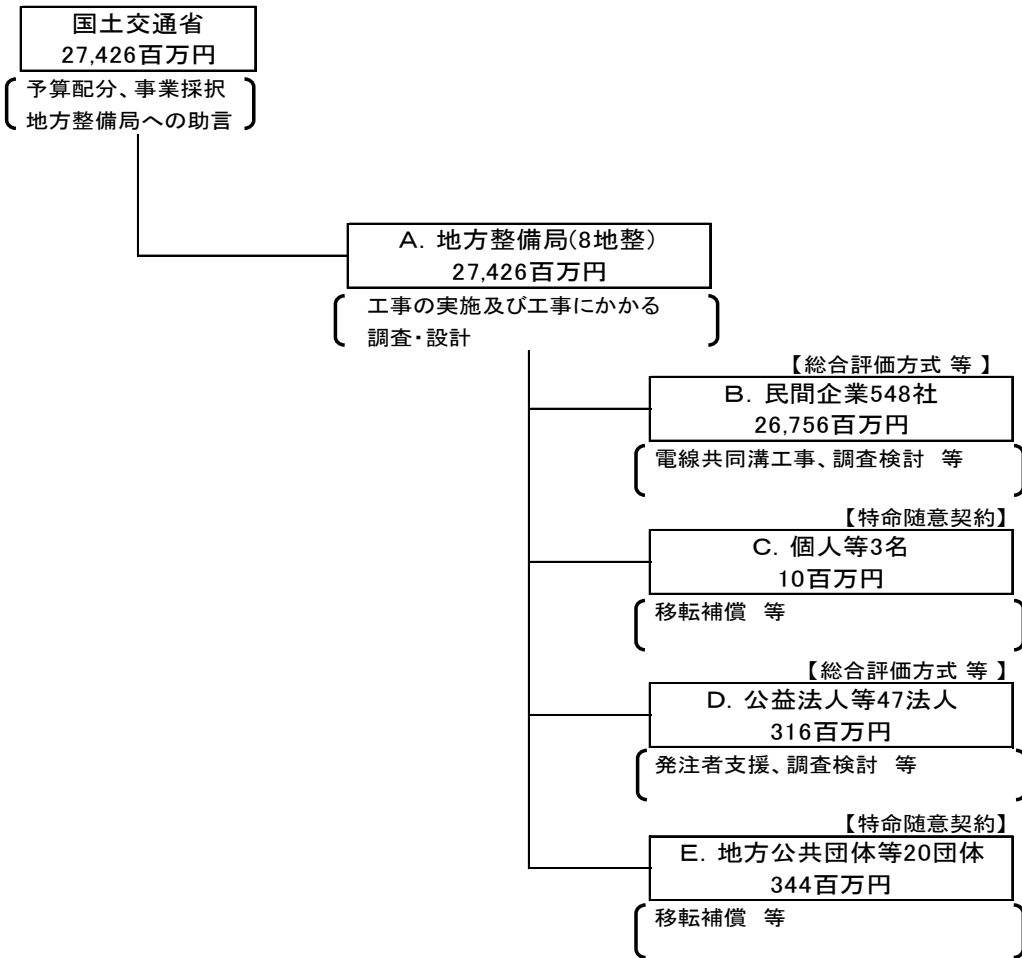
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		道路事業 (直轄・無電柱化推進)		担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課			課長 茅野 牧夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5. 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法			関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト削減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	28,470	26,703	26,846	28,055			
		補正予算	10,994	3,984	-	-			
		前年度から繰越し	9,686	21,009	15,347	12,619			
		翌年度へ繰越し	▲ 21,009	▲ 16,449	▲ 12,619	-			
		予備費等	▲ 1,219	▲ 78	-	-			
	計	26,922	35,169	29,574	40,674	0			
	執行額	26,257	34,419	29,316					
執行率 (%)	98%	98%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を18%まで引き上げる	市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道)	成果実績	%	15.3	15.6	16		
			目標値	%	-	-	-	18%	
			達成度	%	85%	87%	89%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業中箇所延長 (部分供用延長を含む)	活動実績	km	413	358	322			
当初見込み		km	413	358	322	348			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各年度実施箇所における全体事業費(X) / 全体事業延長(Y) ※上記コストは、地域条件等により変動する	単位当たりコスト	億円/km	6	6	6	6		
		計算式	X/Y		2,501億円/413km	2,070億円/358km	1,829億円/322km	1,935億円/348km	
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	28,055							
	計	28,055	0						



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全で快適な通行の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	整備実績は着実に進んでいる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施にあたり、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 ・予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	・事業の実施にあたっては、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と緊密な調整・協議を行うとともに、地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し、効率的な無電柱化の推進を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成25年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号30 道路事業(直轄・無電柱化推進) (公開プロセスの結論) 事業全体の抜本的改善(とりまとめコメント) 景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先10者リストの中には、平成24年度～平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212
平成25年度	030	平成26年度	030-2		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.関東地方整備局			E.川越市上下水道事業管理者		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,088		移転補償	3
計		8,088	計		3
B.三井住建道路(株) 関東支店			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電線共同溝工事	419			
計		419	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	移転補償	6			
計		6	計		0
D.(一社)関東地域づくり協会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	発注者支援業務	15			
計		15	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,088	-	-
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	6,946	-	-
3	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	4,825	-	-
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,521	-	-
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,937	-	-
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,644	-	-
7	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,425	-	-
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	38	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住建道路(株) 関東支店	電線共同溝工事	419	11	88.2%
2	フジタ道路(株)首都圏支店	電線共同溝工事	409	5	87.9%
3	中部土木(株)東京支店	電線共同溝工事	380	9	89.8%
4	(株)NIPPO 関東第一支店	電線共同溝工事	371	10	87.7%
5	戸田道路(株)	路面復旧工事	366	2	94.4%
6	(株)竹中道路 東京本店	路面復旧工事	303	3	87.6%
7	北川ヒューテック(株) 東京本社	路面復旧工事	300	3	94.4%
8	大林道路(株) 関東支店	電線共同溝工事	295	4	88.8%
9	(株)ガイアートT・K 関東支店	電線共同溝工事	285	2	95.9%
10	東京電力(株)東京支店	電線共同溝工事	278	随意契約	100%

C.個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	移転補償	6	随意契約	100%
2	ロ	移転補償	4	随意契約	100%
3	ハ	土地賃貸借料	0.1	随意契約	100%

D.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)関東地域づくり協会	発注者支援業務	15	10	76.8%
2	(一財)経済調査会	市場調査	14	2	79.9%
3	(一財)建設物価調査会	市場調査	10	2	84.8%
4	(一財)日本建設情報総合センター	調査検討	2	1	99.9%
5	(一財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	1	1	99.8%
6	(一社)日本建設機械施工協会	施工合理化調査	1	1	99.1%
7	(一財)先端建設技術センター	調査検討	0.2	1	100%
8	(一社)建設電気技術協会	調査検討	0.1	1	98.9%

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川越市上下水道事業管理者	移転補償	3	随意契約	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

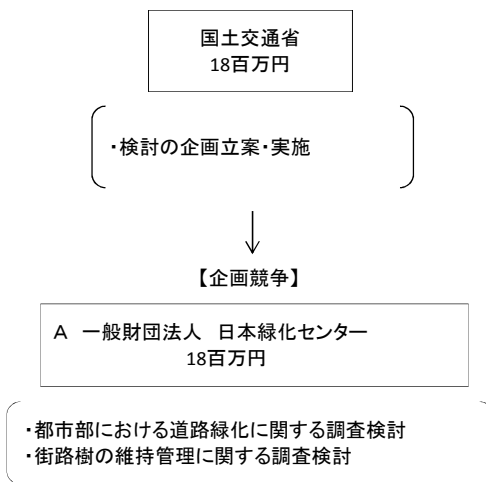
※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載  
 ※B～Eについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	道路分野におけるヒートアイランド対策の検討調査業務			<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	環境安全課道路環境調査室		室長 高松 諭	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画 ヒートアイランド対策大綱			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	緑陰による日陰の増加、環境舗装の施工等は、ヒートアイランド対策として有効であり、これらの対策を効果的・効率的に実施することが必要である。しかし、道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在している。そこで、コスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	都市域において、水と緑豊かで魅力ある良好な都市環境を整備するため、ヒートアイランド現象の緩和等の環境を改善する機能等を有する緑とオープンスペースについて、道路等の事業間連携などにより水と緑のネットワークの形成を推進することが求められている。このため、維持管理の観点も考慮して道路分野におけるヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	18	18	18	18	0
	執行額	-	17	18	-	-	-	
	執行率(%)	-	94%	100%	-	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量を平成28年度までに13.5m <sup>2</sup> /人とする。	都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量	成果実績	m <sup>2</sup> /人	12.8	集計中	集計中	-
			目標値	m <sup>2</sup> /人	-	-	-	13.5
			達成度	%	95%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	道路における植樹施設延長	活動実績	万km	5.2	5.3	集計中	-	
		当初見込み	%	-	-	-	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
<b>平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	18	-					
	計	18	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	道路分野のヒートアイランド対策全般を担う事業として国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	道路分野のヒートアイランド対策を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	実績は見込みに見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は施策検討のために活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。			
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的なヒートアイランド対策を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2045
平成25年度	新25-06	平成26年度	33		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.一般財団法人 日本緑化センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	都市部における道路緑化に関する調査検討、街路樹の維持管理に関する調査検討	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本緑化センター	都市部における道路緑化に関する調査検討、街路樹の維持管理に関する調査検討	182		99.8%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

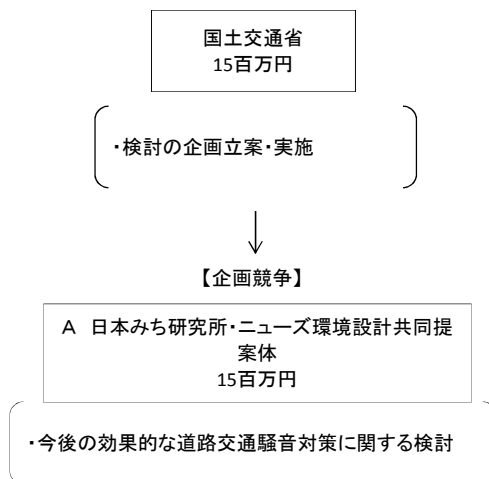
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課道路環境調査室		室長 高松 諭	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	よりよい沿道環境の実現に向け、走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	これまで、沿道環境改善のため、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置、環境施設帯の整備等を実施してきたが、よりよい沿道環境の実現に向け、新たに走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	15	18		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	15	18	0	
	執行額	-	-	15				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	住居等における騒音の環境基準達成状況について、道路の供用後直ちに達成又は維持されるよう努める	昼夜ともに騒音の環境基準を達成している住居等の割合	成果実績	%	92.6	92.9	集計中	
			目標値	%	-	-	-	直ちに達成され又は維持されるよう努める
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	直轄国道における低騒音舗装の整備延長割合	活動実績	%	23.6	23.4	集計中		
		当初見込み	%	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	18						
	計	18	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沿道環境対策(騒音)全般を担う事業として国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沿道環境対策(騒音)を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する予定である。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただく予定である。			
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な騒音対策を進める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-06	平成26年度	新26-006		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本みち研究所・ニューズ環境設計共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	今後の効果的な道路交通騒音対策に関する検討	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本みち研究所・ニュース環境 設計共同提案体	今後の効果的な道路交通騒音対策に関する検討	153		99.1%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート

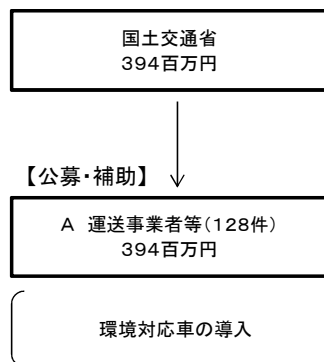
( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		環境対応車普及促進対策		<b>担当部局庁</b>	自動車局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 板崎 龍介	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バスの導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行う。 <補助率> 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内(経年車の廃車を伴う新車購入の場合) 通常車両価格との差額の1/3以内又は車両本体価格の1/4以内(新車のみの購入の場合)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	774	600	529	481		
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計		774	600	529	481	0	
	執行額		607	433	394			
執行率(%)		78%	72%	74%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	事業用自動車における新車販売台数に占めるCNG車、ハイブリッド車の台数を、2020年度までに20~30%とする。	事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数	成果実績	%	-	-	集計中	
			目標値	%	-	-		20
			達成度	%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数を3%とする。	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数 ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等))毎の平均値	成果実績	%	-	-	集計中	
			目標値	%	-	-		3
			達成度	%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助台数	活動実績	台	1,158	976	833		
		当初見込み	台					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数		単位当たりコスト	百万円/台	0.5	0.4	0.6	
			計算式	/	607/1158	433/976	529/833	
<b>平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	低公害車普及促進対策費補助金	481						
	計	481	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	環境対応車の普及は地域環境及び地球環境の保全に資する取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて環境対応車の更なる普及が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	次世代自動車の開発状況を見極めつつ、導入効果が高いと考えられる車両に重点化した補助を実施していく。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の補助対象である事業用自動車における環境対応車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象事業において、導入された環境対応車の運行が実施されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行を行う観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。			
	改善の方向性	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。 【対応状況】 ●定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標(長期の目標)及び短期の目標をそれぞれ設定した。 ●このほか、一般車両との比較競争性(排ガス・燃費性能、車両価格)を定性的な成果指標として設定した。 【事業単位の分割について】 成果指標に対応した事業単位に変更 →平成27年度行政事業レビューより事業単位を「環境対応車普及促進対策」から「地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進」、「燃料費高騰対策(補正予算)」を分割。平成24年度、平成25年度「燃料費高騰対策(補正予算)」については、平成24年度、平成25年度限りで廃止となっている。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	299	平成23年度	276	平成24年度	285
平成25年度	36	平成26年度	34		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.一般財団法人環境優良車普及機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
購入費	車両導入	126.5			
計		126.5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	126.5	—	—
2	株式会社セブン・フィナンシャルサービス	リース事業	40.6	—	—
3	京都市交通局	運送事業	19.7	—	—
4	興銀リース株式会社	リース事業	13.4	—	—
5	広島電鉄株式会社	運送事業	10.3	—	—
6	三菱オートリース株式会社	リース事業	9.9	—	—
7	富士急山梨バス株式会社	運送事業	7.3	—	—
8	オリックス自動車株式会社	リース事業	7.3	—	—
9	西濃運輸株式会社	運送事業	7.3	—	—
10	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	6.2	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

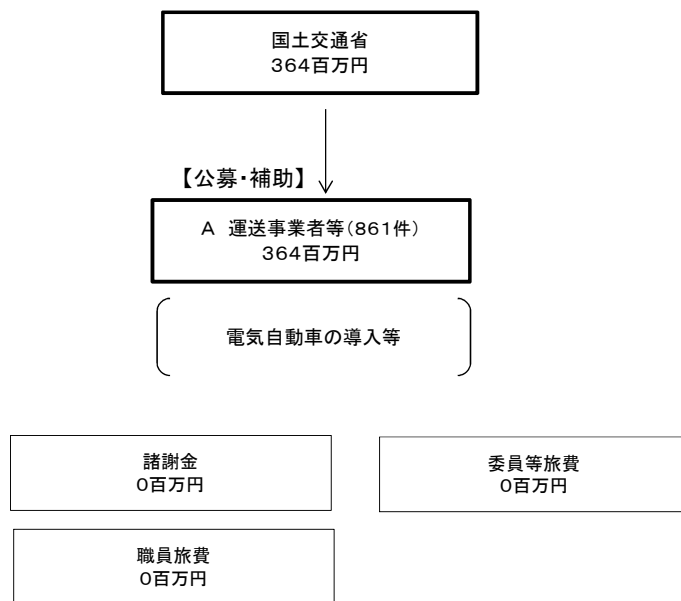
( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進			<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課	課長 板崎 龍介			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、電気自動車等(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。 <補助率> 車両本体価格の1/2(バス) 車両本体価格の1/3(タクシー・トラック) 車両本体価格の1/2(燃料電池車)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	206	271	311	299			
		補正予算	1,540	200	200	-			
		前年度から繰越し	0	1,540	200	200			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,540	▲ 200	▲ 200	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	206	1,811	511	499	0		
		執行額	174	384	364				
	執行率(%)	84%	21%	71%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車における新車販売台数に占める電気自動車等の台数を、2020年度までに15~21%とする。	事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数	成果実績	%	-	-	集計中		
			目標値	%	-	-			15
			達成度	%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが参入した社数) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン、FC等))の平均値	成果実績	%	-	-	集計		
			目標値	%	-	-			2
			達成度	%	-	-			-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	事業用自動車の同一カテゴリに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	価格低減状況の目標値(ベース車との価格差) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン、FC等))の平均値	成果実績	%	-	-	集計中		
			目標値	%	-	-			1.5
			達成度	%	-	-			-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助台数	活動実績					
		当初見込み	台				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト＝当該年度内車両導入執行額÷当該年度内補助台数						
			計算式	/	174/66	384/112	364/165
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	低公害車普及促進対策費補助金		298				
	諸謝金		0.2				
	職員旅費		0.7				
	委員等旅費		0.3				
計		299.2	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	電気自動車の普及は地域交通分野の低公害化等に資する取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、電気自動車の更なる普及が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者により評価を行った上で、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を行う事業者等に交付を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	次世代自動車の開発状況を見極めつつ、導入効果が高いと考えられる車両に重点化した補助を実施していく。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業の補助対象である事業用自動車における電気自動車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象事業において、各地域の事業計画に基づき電気自動車を活用した取組を実施している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	電気自動車の普及促進対策については、国土交通省(事業用車、いわゆる緑ナンバー)、経済産業省(自家用車、いわゆる白ナンバー)により連携・役割分担の下に実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
経済産業省製造産業局		クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金			
点検・改善結果	点検結果	電気自動車の普及率はまだ低く、車両のラインナップも少なく、ベース車に対する価格差も大きい、揺籃期であることも踏まえ、今後も先駆的事業の発掘を進めていく。			
	改善の方向性	引き続き成果指標の推移を確認の上、将来的に制度の見直し(差額補助への移行等)を実施していくことを想定している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。 【対応状況】 ●定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標(長期の目標)及び短期の目標をそれぞれ設定した。 ●このほか、地域の導入状況を定性的な成果指標として設定した。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	285
平成25年度	36	平成26年度	34		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.京都急行バス株式会社			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
購入費	車両等導入	151.3			
計		151.3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都急行バス株式会社	運送事業	151.3	—	—
2	日本郵便株式会社	運送事業	57.3	—	—
3	川崎鶴見臨港バス株式会社	運送事業	41.5	—	—
4	株式会社日の丸リムジン	運送事業	14.4	—	—
5	福岡トヨペット株式会社	リース事業	8.4	—	—
6	日本GE株式会社	リース事業	7	—	—
7	佐川急便株式会社	運送事業	6	—	—
8	オリックス自動車株式会社	リース事業	5.7	—	—
9	福岡トヨタ自動車株式会社	リース事業	5.6	—	—
10	株式会社縦貫タクシー	運送事業	4.3	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(

国土交通省)

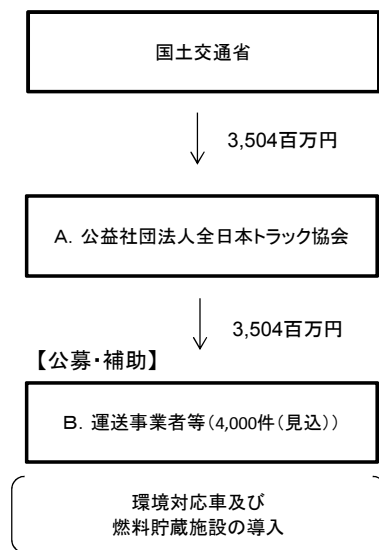
事業名	中小トラック事業者の燃料費対策事業			担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成27年度	担当課室	貨物課	貨物課長 萩川 直也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「好循環実現のための経済対策」 (平成25年12月5日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業が多く投資余力が小さいトラック事業者を対象に、燃費効率の良い環境対応車(環境対応型ディーゼルトラック)及び低廉かつ安定的な燃料の確保を行うための燃料貯蔵設備の導入を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃料多消費産業への支援、供給合理化対策における措置として、環境性能に優れた環境対応型ディーゼルトラックの導入及び平常時には、燃料を低廉かつ安定的に供給し、災害時には、一定量を緊急物資輸送車両へ供給する燃料貯蔵設備の導入について補助する。  環境対応型ディーゼルトラック <補助額(1台当たり)> 大型…100万円 中型…70万円 小型…40万円  燃料貯蔵設備 <補助率> 設置費用の1/2							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算						
		補正予算			3,504			
		前年度から繰越し				3,504		
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	3,504	0	
	執行額				0			
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	事業用貨物自動車における燃料費の削減額	1台あたりの削減量(A) ※使用年数13年分 大型…43.7kl 中型…13.1kl 小型…4.7kl	成果実績	百万円	-	-	0	
		過去5年間の平均軽油価格(B)…111円	目標値	百万円	-	-	11,000	11,000
		目標値(燃料費削減額) =A×普及台数×B	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	燃料貯蔵施設の導入における燃料費の削減額	過去5年間の平均軽油価格(A)…111円	成果実績	百万円	-	-	0	
		過去5年間の平均ローリ価格(B)…103円	目標値	百万円	-	-	6,100	6,100
		目標値(燃料費削減額) =(A-B)×導入基数× 使用年数(30年)	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	当初見込み						
環境対応型ディーゼルトラックの導入台数		活動実績	台数				0		
		当初見込み	台数				4,000	4,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動実績	当初見込み						
燃料貯蔵施設の設置箇所数		活動実績	箇所				0		
		当初見込み	箇所				235	235	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:導入車両台数(台)							単位当たり コスト
				計算式	X/Y			X/Y	X/Y
単位当たり コスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たりコスト=X/Y X:執行額(円) Y:施設設置数(基)							単位当たり コスト
				計算式	X/Y			X/Y	X/Y
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	環境基本法に基づき、地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	燃費基準達成状況により補助対象を限定し、各カテゴリーに対する補助額を一定額としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本補助事業により、着実な燃費削減を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	環境省水・大気局自動車環境対策課		中小トラック運送事業者における低炭素化推進事業		
点検・改善結果	点検結果	先進環境対応型ディーゼルトラックの導入割合は、規制等による効果により新規販売台数に占める割合は大きくなっているが、全事業用自動車の保有数に占める割合はまだ低く、加速度的に普及させるためには財政的支援が今後も必要である。			
	改善の方向性	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※26年度に計上した予算を27年度へ繰り越したため、見込みを記載



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

<b>事業名</b>		次世代大型車開発・実用化促進事業		<b>担当部局庁</b>	自動車局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 板崎 龍介	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計自動車検査登録助定			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)に規定された「2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、高効率次世代ディーゼルエンジン、LNG車のボイルオフガス対策、実走行時の燃費向上・排出ガス対策について、自動車メーカー等と連携して、シミュレーション評価や実証試験等を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	249	249	248	248	0	
	執行額	235	231	218				
執行率(%)	94%	93%	88%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	21.2	23.2	28		
			目標値				29.2	
			達成度	%	72.6%	79.5%	95.9%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	開発対象車種等の数	活動実績	種	4	3	3		
		当初見込み	種	4	3	3	3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。	単位当たりコスト						
		計算式	/					
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	0.3						
	委員等旅費	0.5						
	庁費	0.1						
	自動車検査基準策定調査等委託費	247						
	計	248.1	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり我が国CO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には、国の関与が不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドライン及び基準案の策定等及びに、本事業の成果は活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	温室効果ガスの低減に向けては、新たな技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両又は技術を活用することによって、今後さらなるクリーンエネルギー自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両又は技術の開発・実用化を進める必要がある。			
	改善の方向性	昨年度、行政事業レビュー推進チームから「引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。」との指摘を受けたことを踏まえて、環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進するため、仕様書の実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	300	平成23年度	278	平成24年度	286
平成25年度	37	平成26年度	35		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省  
218百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕



【一般競争入札】

A. 独立行政法人交通安全環境研究所  
218百万円

次世代大型車に関する最新の海外動向を含めた情報を踏まえつつ、技術開発・試作・走行試験等、自動車の技術基準の整備に向けた事業を自ら実施すると共に、中核的研究機関として、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し必要に応じて再委託を行った上で、自動車の技術基準の整備に係る業務に確実につながるよう、事業全体の取りまとめを効率的に行う。また、事業の成果を元に、車両等の実用化に向けた広報活動等を行う。



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3社)  
80百万円

技術基準等を検討するために必要な資料として、排出ガス・燃費やエンジンのエネルギー収支等について各種の評価試験を実施して基礎データを収集し、その成果を中核的研究機関に集約する。

職員旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	190.9			
諸経費	一般管理費等	27.3			
計		218.2	計		0
B.UDトラックス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	コンポーネント試作費等	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	218.2	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	UDトラックス株式会社	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関するコンポーネント試作及びデータ収集	37	—	—
2	株式会社新エイシーイー	燃料エネルギー用途に関する調査	25	—	—
3	いすゞ自動車株式会社	プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関するデータ収集	17.5	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		車両の環境対策		<b>担当部局</b>	自動車局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 板崎 龍介	
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>主要政策・施策</b>	地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	143	183	188	193		
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	143	183	188	193	0	
	執行額	125	162	168				
執行率(%)	87%	89%	89%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)に係る大気環境基準を達成する。	二酸化窒素に係る大気環境基準を達成した自排局の数	成果実績 NO2自排局	213	215	-		
			目標値	%			100	
			達成度	%	98.6%	98.6%	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における浮遊状粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成する。	浮遊状粒子状物質に係る大気環境基準を達成した自排局の数	成果実績 SPM自排局	207	193	-		
			目標値				100	
			達成度	%	100%	92.3%	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査件数	活動実績	件	7	9	12		
		当初見込み	件	7	7	7		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		単位当たりコスト	円/件	14.4	12.7	12.9	-	
		関係予算執行額/調査件数	計算式	101.0/7	114.5/9	155.9/12	-	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	1.1						
	委員等旅費	0.1						
	庁費	100						
	自動車検査基準策定調査等委託費	91						
	計	192.3	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを行い経費の削減を図った。			
	改善の方向性	経費削減を図った結果、追加調査等を実施可能となり、1件当たりのコスト低減が図られており、引き続き、経費削減に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	305	平成23年度	282	平成24年度	290
平成25年度	38	平成26年度	36		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省  
78百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (一財)日本自動車研究所  
60百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・電気自動車及びアイドリング・ストップ機能搭載車のエアコン使用時の燃費への影響について調査を行う。
- ・試験路及びシミュレータ上での実車を用いた走行試験を行うことにより、走行速度や暖機時間、惰行方法等の違いによる走行抵抗の測定結果の違いや排出ガス測定値に与える影響について定量的な評価を行い、他国と連携しながら試験方法の検証等を行う。
- ・走行抵抗の測定方法として、今後必要となる国際基準調和を踏まえながら、欧州で検討されているホイールトルク法と惰行法のそれぞれの長所及び短所を技術面および運用面からとりまとめるとともに、他の測定法の可能性について検討する。
- ・重量車の変速方法についての実態調査及びその実態の燃費

【委託】

C. (株)データ・テック  
6百万円

・重量車の実走行時における変速タイミングの調査を行う。

【一般競争入札・委託】

B. (独)交通安全環境研究所  
18百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・大型車の排出ガスの世界統一基準を国内基準に導入するにあたって必要となる技術的調査、検討を行う。
- ・重量車の燃費への過渡状態等の影響の評価及びその影響についての燃費試験法への反映方法について検討する。
- ・電気自動車の劣化時の一充電走行距離劣化を評価するための試験法の策定に関する調査を行う。
- ・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施することにより、通常の使用状況下にある自動車について排出ガス性能を評価するとともに、排出ガス性能が悪化している自動車については、その要因分析及び適切な対策の検討を行う。また、通常の使用状況下にあるディーゼル重量車についてシミュレータ上で試験を行うことにより、市場における排出ガス性能の劣化状況等の実態の調査を行う。

【騒音対策関係】

- ・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UN-ECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入を視野に入れた、加速走行騒音試験法の見直しについてのデータを得ることを目的とした調査を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)

職員旅費  
1百万円

事務費  
89百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	15			
事業費	研究設備機器損料等	9.2			
諸経費	一般管理費等	35.3			
計		59.6	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	16.7			
諸経費	一般管理費等	1.4			
計		18.1	計		0
C.(株)データ・テック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	調査費等	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	59.6	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係、騒音対策関係	18.1	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)データ・テック	重量車の実使用時における変速タイミングの調査	6	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

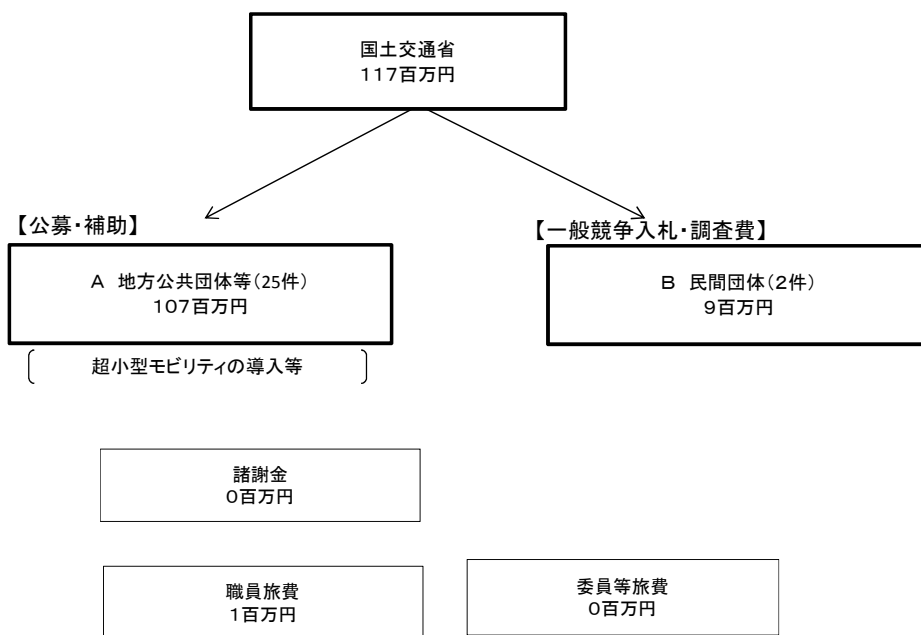
平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>		超小型モビリティの導入促進		<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境政策課		課長 板崎 龍介			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	超小型モビリティについて、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導・試行導入を支援することで、成功事例の創出及び国民理解の醸成を図り、生活・移動の質の向上や自動車交通分野の低炭素化を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	超小型モビリティの普及に向けて、成功事例の創出や国民理解の醸成に資するような地方公共団体等の主導による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価を実施した上で、優れた計画を策定した者に対して車両導入や効果検証等に要する経費の一部を補助する。 補助率:1/2(民間事業者等にあつては1/3)									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	381	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	381	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲381	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	582	201	174	0			
	執行額	0	211	117	-	-				
	執行率(%)	-	36%	58%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	29年度		
	2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする。	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	21.2	23.2	28			
			目標値	%				29.2		
			達成度	%	72.6%	79.5%	95.9%			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	補助台数	活動実績	-	831	163	-				
		当初見込み	-	1,200	400	300				
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	当該年度内車両導入執行額/当該年度内補助台数	単位当たりコスト	百万円/台	-	0.3	0.7	-			
		計算式	/		210.8/831	116.8/163				
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.7		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	0.8								
	委員等旅費	0.6								
	道路環境等対策調査費	11								
	低公害車普及促進対策費補助金	162								
	計	175	0							



事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	低炭素な移動手段であるとともに公共交通を補完する移動手段である超小型モビリティの普及は地球温暖化対策やコンパクトな拠点の構築に資する取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	今後の関連制度等の検討に向け、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、超小型モビリティの更なる普及が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者により評価を行った上で、超小型モビリティの導入に必要な費用に対して補助を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	補助対象事業において、各地域の事業計画に基づき超小型モビリティを活用した取組を実施している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	超小型モビリティの普及に向けて、成功事例の創出や国民理解の醸成に資するような地方公共団体等の主導による先導・試行導入の優れた取組を重点的に支援することは国として取り組む事業として適切である。			
	改善の方向性	先導・試行導入の事例の少ない領域における事業や地域の実情を踏まえた多様な交通サービスを展開する事業などに対して優先的に支援する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成25年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】 超小型モビリティの導入促進事業については、事業の目的が明確とは言えない。先導性が欠如しているほか、市場をゆがめる民間支援となっているのではないか。モデル事業としては、規模が過大であり規模を縮減するべきではないか。 【対応状況】 ●事業目的について見直しを行い、交付要綱を改正し、事業目的を明確化した。 ●事業選定について見直しを行い、交付要綱を改正し地方公共団体が関わる事業を優先するとともに、民間事業者への支援は原則として行わないこととした。 ●事業規模について見直しを行い、事業の運用方針を改正し、1事業あたりの補助台数に上限を設けることとした。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2055
平成25年度	40	平成26年度	37		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 熊本県小型電動モビリティ導入促進協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
効果検証費等	超小型モビリティの導入効果検証等	16			
計		16	計		0
B.(株)日本能率協会総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	超小型モビリティ導入促進事業の課題等の 分析及び普及に向けた方向性の検討請負 業務	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県小型電動モビリティ導入促進協議会	協議会	16		
2	さいたま市小型電動モビリティ利活用推進協議会	協議会	12		
3	宮城県小型電動モビリティ等の活用に係る社会実験プロジェクト推進協議会	協議会	7		
4	六甲産業株式会社	観光業	6		
5	姫島エコツーリズム推進協議会	協議会	4		
6	横浜市、日産自動車株式会社	地方公共団体等	4		
7	五島市EV・ITS実配備促進協議会	協議会	4		
8	飛鳥情報交通協議会	協議会	4		
9	安城市創着省エネルギープロジェクト推進協議会	協議会	3		
10	一般社団法人海士町観光協会	観光業	2		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	超小型モビリティ導入促進事業の課題等の分析及び普及に向けた方向性の検討請負業務	5	8	48%
2	パンフィックコンサルタンツ株式会社	超小型モビリティ導入に向けた地方公共団体等が実施する交通の安全と円滑を図るための措置に関する実態調査業務	4	2	65%
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>			<input type="checkbox"/> チェック		